



# 国劳石川

国鉄労働組合 石川県支部  
発行人 佐藤 貢  
編集人 後藤通広  
2023年11月20日 27-NO.5

## 貨物会社 年末手当 1.63 箇月

### 低額回答に怒り！ 労働者の生活改善を



貨物会社は11月16日、「2023年度年末手当の支払いに関する申し入れ」(国労闘申第3号)に対する回答として「基準内賃金の1.63箇月分、12月7日支払い」の低額回答を行いました。

回答は、新型コロナウイルス感染症の影響による景気低迷と原油価格や原材料費高騰に起因する輸送需要低迷、さらには、本年度中間決算が2022年度より悪化していることを理由に、年度末決算における経常利益の確保を目指すため、労働者・家族に一層の犠牲を転嫁するもので、納得できる回答ではありません。

石川県支部は、本社及び関西支社に抗議文を送付し、労働者の生活改善に向けて、取り組みを強化しています。

#### 「2023年度年末手当 1.63 箇月分」の低額回答に対する抗議

11月16日、貨物会社は国労闘申第3号(2023年度年末手当の支払いに関する申し入れ)に対して、「基準内賃金の1.63箇月分」なお、55歳に到達した社員の扱いについては「従前どおり」とし、支払日は「12月7日」との低額回答を行なった。

貨物会社は、2023年度中間決算について、コロナ感染に伴う行動制限が解除され、経済活動の正常化が進む一方で、ウクライナ情勢の長期化、円安水準の継続などに起因する物価上昇により、先行き不透明な状況が続き、連結△10億円、単体△21億円とし、厳しさを前面にだしている。しかし、貨物会社は「業績は手当で還元する」との交渉経過がある中で、2023年度中間決算は、前年度より連結10億円、単体11億円回復していることは事実であり、「2023年度年末手当1.63箇月」とする低額回答は、認めるわけにはいかない。

この間、自然災害への対応やコロナ感染症の拡大、物価高騰が家計を直撃する中でも、労働者一丸となり、収入確保に向けて努力を続けてきたことが、営業収益の増加、赤字幅の縮小に繋がっている。「物価上昇による厳しい生活実態は理解している」と言いつつも、労働者の生活を置き去りにし、利益最優先とする考えであると云々を言わない。

減収の本質は、国労が指摘してきた構造矛盾の解消を先送りしことによるもので、利益優先で労働者の生活を軽視する姿勢は、安全にも影響することから、「人件費を抑制する」とした考えを改め、労働者へ還元し生活を改善させることが、企業としての責任である。

2023年度年末手当1.63箇月とする低額回答は、労働者と家族に更なる厳しい生活を強いるものであり、満身の怒りを持って強く抗議する。

以上